

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	18,255,215	13,123,217	実質収支比率	7.0	5.9								
市町村名	高萩市	地方交付税種地	2-2	財政超過	×	歳出総額	17,626,709	12,563,440	經常収支比率	94.3	96.5								
				首都	×	歳入歳出差引	628,506	559,777	(※1)	(103.8)	(102.6)								
人口	22年国調(人)	31,017	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	100,598	124,115	標準財政規模	7,493,996	7,330,080	財政力指数	0.61	0.63					
	17年国調(人)	32,932		中部	×	実質収支	527,908	435,662	公債費負担比率	18.2	17.5								
増減率(%)	増減率(%)	-5.8	区分	山振	○	単年度収支	92,246	-48,996	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	31,675		17年国調	814	917	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	250,000	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	31,999	第1次	過疎	×	指数表選定	○	実質単年度収支	132,214	-272,927	実質公債費比率	14.0	13.0						
	増減率(%)	-1.0		12年国調	6,035	7,131	基準財政収入額	3,396,416	3,704,937	将来負担比率	176.4	187.1							
面積(km ²)	面積(km ²)	193.65	第2次	標準財政需要額	5,837,343	5,837,987	標準財政需要額	5,837,343	5,837,987	資金不足比率(※3)	-	-							
	人口密度(人/km ²)	160		39.3	43.1	標準税収入額等	4,355,040	4,759,032	標準税収入額等	4,355,040	4,759,032								
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	11,661	第3次	経常経費充当一般財源等	7,207,518	7,016,090	経常経費充当一般財源等	7,207,518	7,016,090	歳入一般財源等	9,477,817	9,217,420							
	職員数の状況	職員数の状況		54.2	51.3	歳入一般財源等	9,477,817	9,217,420	地方債現在高	17,859,322	13,263,625								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	9,255,968	8,477,352	債務負担行為額(支出予定額)	1,322,264	1,024,440	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	220,888	220,714
	市区町村長	1	7,521	一般職員	261	819,018	3,138	積立金	585,844	545,876	財政調整基金	585,844	545,876	減債基金	1,055	1,054	現在高	965,240	967,043
	副市区町村長	1	6,325	うち消防職員	60	191,040	3,184	現在高	1,055	1,054	その他特定目的基金	965,240	967,043						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	42,390	2,826												
	教育長	1	5,906	教育公務員	15	45,336	3,022												
	議会議長	1	4,550	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	3,950	合計	276	864,354	3,132												
	議会議員	16	3,750	ラスバイレス指数			93.1												

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,262,459	23.3	3,912,116	56.3	普通税	3,912,116	91.8	51,984	議会費	158,324	0.9	-	158,324		
地方譲与税	163,377	0.9	163,377	2.4	法定普通税	3,912,116	91.8	51,984	総務費	1,587,331	9.0	267,733	1,281,269		
利子割交付金	10,866	0.1	10,866	0.2	市町村民税	1,665,657	39.1	51,984	民生費	3,382,066	19.2	17,554	1,716,776		
配当割交付金	4,926	0.0	4,926	0.1	個人均等割	43,119	1.0	-	衛生費	921,711	5.2	160,603	654,573		
株式等譲渡所得割交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	所得割	1,221,335	28.7	-	労働費	58,082	0.3	-	14,469		
地方消費税交付金	279,994	1.5	279,994	4.0	法人均等割	83,860	2.0	-	農林水産業費	430,778	2.4	112,364	306,068		
ゴルフ場利用税交付金	9,247	0.1	9,247	0.1	法人税割	317,343	7.4	51,984	商工費	207,139	1.2	5,479	196,180		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,995,866	46.8	-	土木費	6,227,507	35.3	109,124	1,112,563		
自動車取得税交付金	35,666	0.2	35,666	0.5	うち純固定資産税	1,975,440	46.3	-	消防費	507,066	2.9	20,646	470,488		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,371	1.4	-	教育費	2,202,449	12.5	1,312,997	1,093,893		
地方特例交付金	53,651	0.3	53,651	0.8	市町村たばこ税	191,222	4.5	-	災害復旧費	21,786	0.1	-	21,786		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,632	0.2	27,632	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,821,486	10.3	-	1,721,938		
減収補填特例交付金	26,019	0.1	26,019	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	100,984	0.6	100,984	100,984		
地方交付税	2,820,508	15.5	2,440,927	35.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,440,927	13.4	2,440,927	35.1	目的税	350,343	8.2	-	歳出合計	17,626,709	100.0	2,107,484	8,849,311		
特別交付税	379,581	2.1	-	-	法定目的税	350,343	8.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	7,642,569	41.9	6,912,645	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,756	0.0	4,756	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,260,541	35.5	4,626,012	4,570,779	59.8	
分担金・負担金	95,866	0.5	-	-	都市計画税	350,343	8.2	-	人件費	2,441,583	13.9	2,350,478	2,295,916	30.0	
使用料	233,522	1.3	12,675	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,533,589	8.7	1,470,685	-	-	
手数料	112,901	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,997,997	11.3	554,121	553,450	7.2	
国庫支出金	1,914,353	10.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,820,961	10.3	1,721,413	1,721,413	22.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,262,459	100.0	51,984	内元利償還金	1,819,069	10.3	1,719,521	1,719,521	22.5	
都道府県支出金	678,708	3.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	1,892	0.0	1,892	1,892	0.0	
財産収入	51,306	0.3	10,849	0.2	徴収率	97.3	91.4	97.6	91.2	97.7	92.7	97.7	92.7	34.5	
寄附金	30,207	0.2	-	-	(%)	市町村民税	98.0	92.0	97.7	92.7	97.7	92.7	92.7	11.8	
繰入金	37,293	0.2	-	-	純固定資産税	96.5	90.3	97.3	89.4	1,444,160	8.2	1,019,305	900,130	11.8	
繰越金	559,777	3.1	-	-	公営事業等への繰出				維持補修費	105,890	0.6	74,246	74,246	1.0	
諸収入	722,157	4.0	3,398	0.0	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	5,642,590	32.0	868,629	329,961	4.3	
地方債	6,171,800	33.8	-	-	合計	1,721,902	40.6	-16,101	70	126,040	0.7	126,040	101,278	1.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	704,049	16.5	-76,631	70	1,638,869	9.3	1,520,100	1,332,402	17.4	
うち臨時財政対策債	698,000	3.8	-	-	工業用水道	66,276	1.5	4,793	96	61,730	0.4	57,267	-	-	
歳入合計	18,255,215	100.0	6,944,323	100.0	上水道	2,985	0.0	8,459	96	343,659	1.9	35,659	-	-	
					交通	-	-	-	70	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	245,425	5.5	96	96	2,129,270	12.1	648,093	-	-	
					その他	703,167	16.0	250	250	うち人件費	16,198	0.1	16,198	-	-
										普通建設事業費	2,107,484	12.0	626,307	-	-
										うち補助	1,184,150	6.7	20,230	-	-
										うち単独	899,751	5.1	602,994	-	-
										災害復旧事業費	21,786	0.1	21,786	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	17,626,709	100.0	8,849,311	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

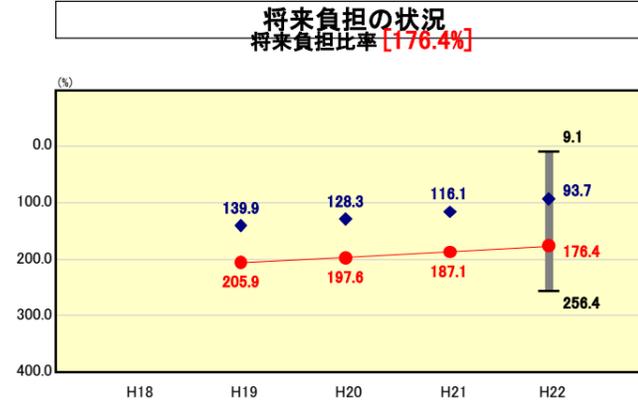
平成22年度

茨城県高萩市

人口	31,675人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	193.65 km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	18,255,215千円	実質公債費比率	14.0%
歳出総額	17,626,709千円	将来負担比率	176.4%
実質収支	527,908千円		
標準財政規模	7,493,996千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	17,859,322千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O



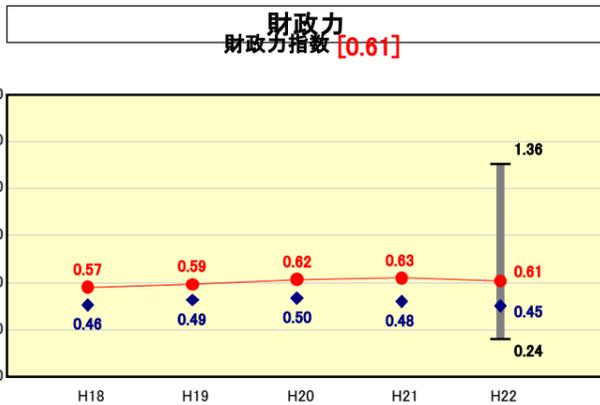
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 84/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄

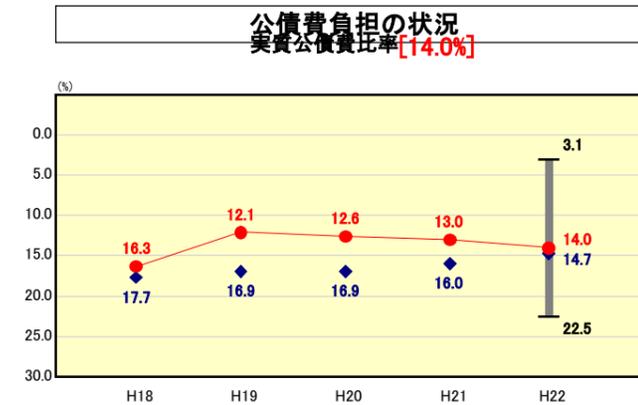
平成19年度は205.9%、平成20年度は土地開発公社債務解消の取組みを始めたことにより197.6%、平成21年度は住宅公社が抱える債務(68.1/187.1%)により187.1%と、3年連続で茨城県内市町村で最も高い数値であった。平成22年度は三セク債発行により住宅公社の債務解消をおこなったため平成21年度を10.7ポイント下回る176.4%となった。両公社の債務解消により今後も指標は下降することとなる。



類似団体内順位 11/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄

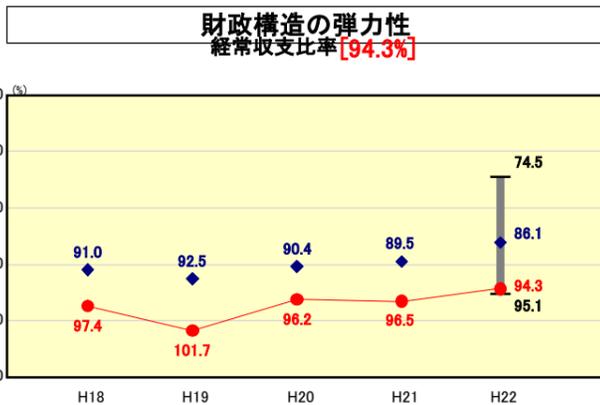
5年間連続で伸びを見せていたが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより、22年度は前年度と比較すると0.2ポイント下降の0.61となったが、類似団体平均値と比較では0.16ポイント上回っている。20年度から本格的に着手した土地開発公社経営健全化支援に加え、平成22年度には住宅公社の破産に伴う債務解消のため第三セクター等改革推進債(4,678百万円)を発行し、その償還が市財政への負担となっており、今後は、職員数の削減や給与カット(22.4.1~:4~1%、12.1~:7.6.5級のみ1%)及び管理職手当の一部カット(10%)による人件費の圧縮、事務事業のゼロベース見直し、投資事業の圧縮等、行財政健全化計画(平成20年度~平成23年度)を着実に実行していく。



類似団体内順位 38/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

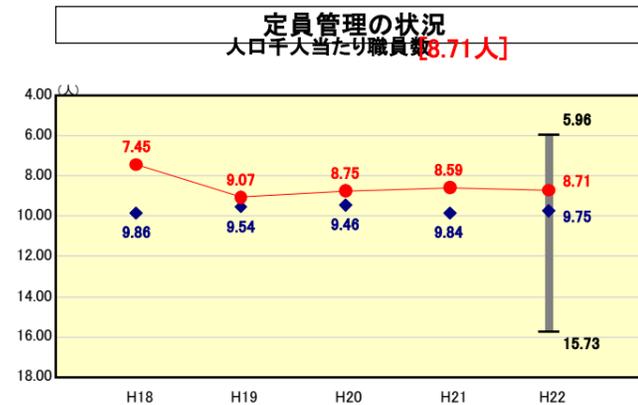
投資事業の圧縮等により、類似団体平均値と比較して0.7ポイント下回っている。しかし、平成20年度における土地開発公社債務解消に加え、平成22年度には三セク債発行による住宅公社の債務解消を実施、23年度には三セク債償還が全期分となることから、さらに比率は上昇することとなる。27年度達成率100%を目指し、松岡小学校校舎改築事業を始め小中学校耐震化事業を実施しているが、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 87/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

経常収支比率の分析欄

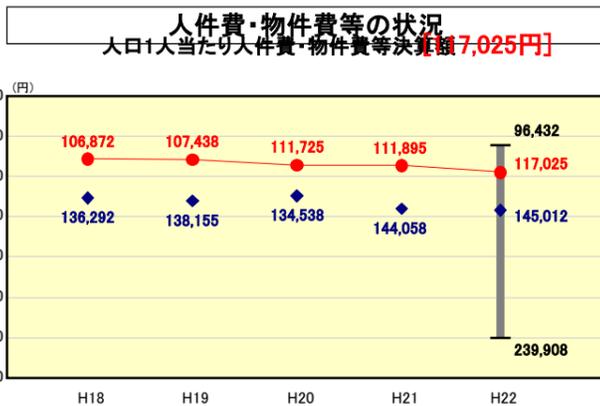
平成19年度は、101.7%と茨城県内で唯一100%超、類似団体平均値と比較しても9.2ポイント上回る非常に高い数値であったが、平成20年度96.2%(△5.5ポイント)、平成21年度96.5%(0.3ポイント)、平成22年度は前年度より2.2ポイント下回る94.3%となった。住宅公社に係る三セク債償還の皆増等により経常経費充一財等は増加(191百万円、2.7%)となったが、地方交付税等の増により経常一財等も増加(370百万円、5.1%)したことによる。行財政健全化計画を着実に実行し、更なる改善に努める。



類似団体内順位 31/88 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄

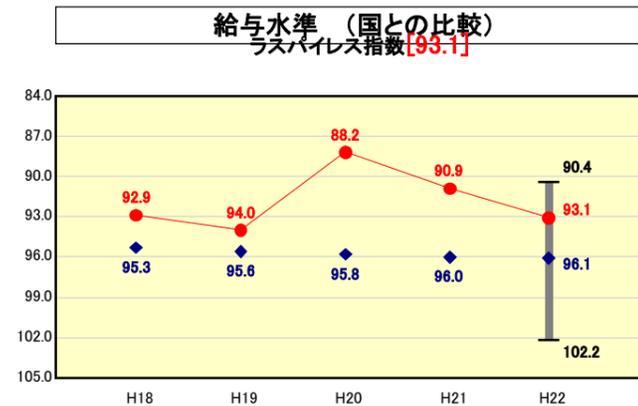
近年の危機的な財政状況打開のため、退職に伴う新規採用を見送る等職員数の削減を進めている。平成19年度に303人であった職員数は、平成22年度には318人となっているが、これは事務組合解散に伴う消防職員の皆増によるものであり、これを除くと257人(△46人・△17.9%)となった。また、平成20~30年度で平成19年度比△60人削減(△20%超)を目標に掲げており、類似団体の中でも少ない職員数であるが、急激な職員数の減少による職員負担増による健康不安等に考慮しながら、更に人件費削減に努める。



類似団体内順位 21/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は減少(△2.1%)しているものの、民間への可燃ごみ処理委託(家庭系)の皆増等による物件費の増加(13.2%)により、前年度と比較すると4.6ポイントの増となっている。行財政健全化計画を推進していることから、依然として類似団体平均値を下回る数値は維持されており、今後も総人件費の圧縮や施設管理運営等の見直し等、更なるコスト低減に努める。



類似団体内順位 8/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

行財政健全化計画に基づき、全職員を対象に平成20年10月から給与カット(～平成21年9月:階級に応じて△7%～△4%、平成21年10月～:階級に応じて△5%～△2%、平成22年4月～階級に応じて△4%～1%、平成22年12月～7.6.5級のみ1%)を行っていることから、茨城県内市町村において最低水準、類似団体平均値と比較しても大きく下回る数値となっている。厳しい財政状況であるため、引き続き人件費の圧縮に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

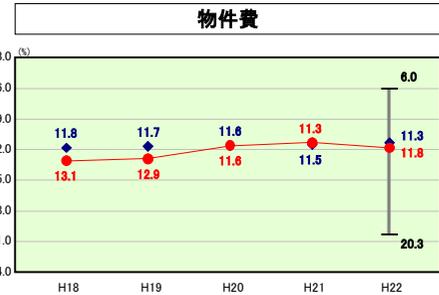
茨城県高萩市

経常収支比率の分析

人口	31,675	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	193.65	km ²	結算	-	%
入出総額	18,255,215	千円	実赤字比率	14.0	%
実収	17,626,709	千円	実赤字比率	176.4	%
標準財政規模	527,908	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債	7,493,996	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
現在高	17,859,322	千円			

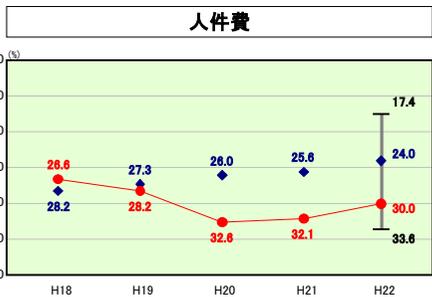


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 53/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、民間への可燃ごみ処理委託(家庭系)の皆増(123百万円)等により、0.3%増となった。複数年契約による委託経費の節減を図っているが、更にごみ処理経費圧縮、施設管理方法の見直し及び事業手法の転換による経費削減に努める。



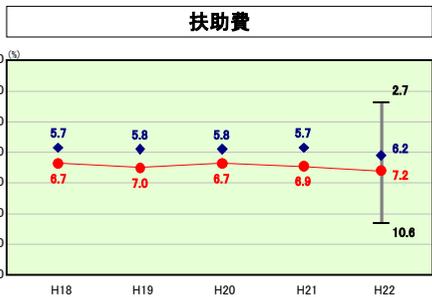
類似団体内順位 80/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、平成21年度と比較すると減(△2.1%)しており、この主な要因は、22年12月から一般職員の給与還元(5~7級のみ1%カット)により給料は増(9百万円)となったが、人事院勧告による期末勤勉手当の減(34百万円)等で人件費が減少(△41百万円、△1.8%)となったためである。類似団体平均値と比較では6.0%上回っており、行財政健全化計画に基づき、職員数削減(平成30年までに△60人、△20%超(平成19年度比))を着実に進め、引き続き人件費の圧縮に努める。



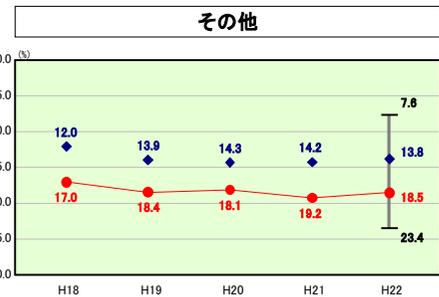
類似団体内順位 5/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、平成20年度から減少(平成19年度→平成20年度△8.3%、平成20年度→平成21年度△1.7%)しており、平成22年度も△0.8%となった。類似団体平均値と比較しても6.3%下回る数値となっている。これは、平成22年度から近隣市への可燃ごみ処理委託(家庭系)を民間委託へ切り替えた(△97百万円)こと等によるものである。22年度をもって、高萩市・日立市事務組合が解散となったため、平成23年度はさらに減少すると見込まれる。



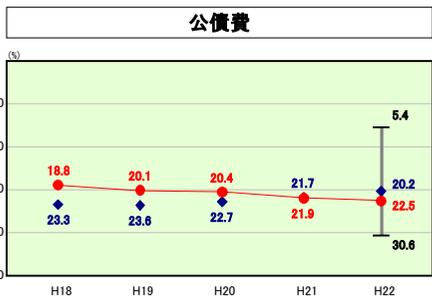
類似団体内順位 64/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
生活保護費が平成21年度と比較し33百万円の減(6.3%)となったが、以前高い状態であることなどから、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っている。今後は、景気低迷の影響による増加が見込まれるため、厳正な受給資格審査を行い適正支給に努める。



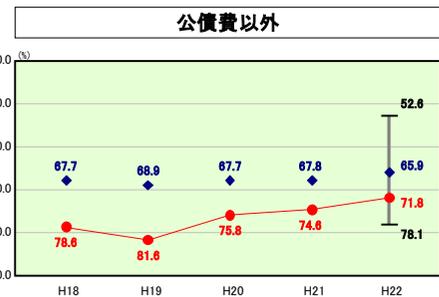
類似団体内順位 79/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が平成18年度から類似団体平均値を大きく上回っている理由は、下水道事業の基準内繰上基準が改正されたことにより、繰上額に変わりはないものの経常収支比率が大幅に上昇したためである。下水道事業繰上金は大部分が公債費であり、今後も同額程度の支出が見込まれる。その他の繰上金等である国民健康保険事業会計赤字補填分繰上金は、22年度が赤字となったため今後追加となることも予想される。



類似団体内順位 66/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.8

公債費の分析欄
第三セクター等改革推進債償還の増加(149百万円)等により充当一財が増加(127百万円)したため、比率が上昇した。平成23年度には三セク債償還が全期分となるため、さらに比率は上昇することとなる。引き続き投資事業を抑制しながら比率の抑制に努める。



類似団体内順位 73/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

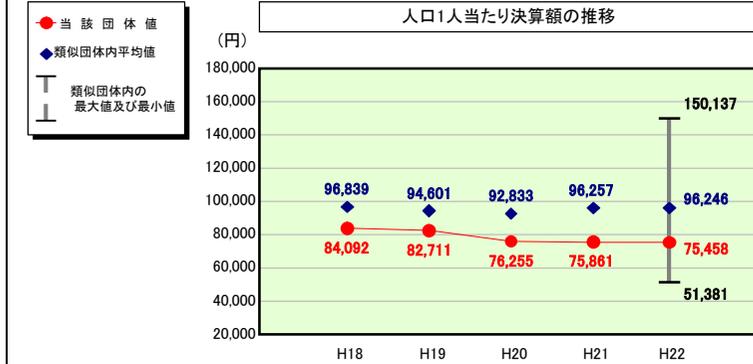
公債費以外の分析欄
健全化計画に基づく職員削減による人件費の低下や、可燃ごみ処理委託(家庭系)の民間委託への切り替え等による補助費の低下などにより、全体としては低下傾向にあるものの、繰上金等の上昇により以前として類似団体平均値を上回っており、今後も行財政健全化を着実に実行していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県高萩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



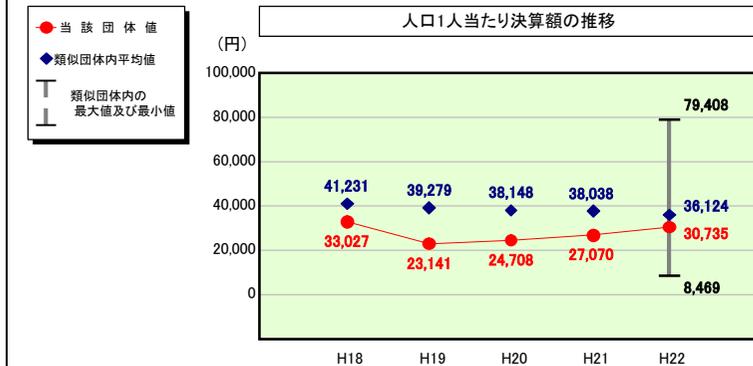
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,441,583	77,082	86,988	▲11.4
賃金(物件費)	66,649	2,104	6,464	▲67.5
一部事務組合負担金(補助費等)	47,532	1,501	6,956	▲78.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,295	325	1,351	▲75.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,946	3,439	3,342	2.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,198	511	1,777	▲71.2
▲退職金	▲301,077	▲9,505	▲10,643	▲10.7
合計	2,390,126	75,458	96,246	▲21.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.71	9.75	▲1.04
ラスパイレース指数	93.1	96.1	▲3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

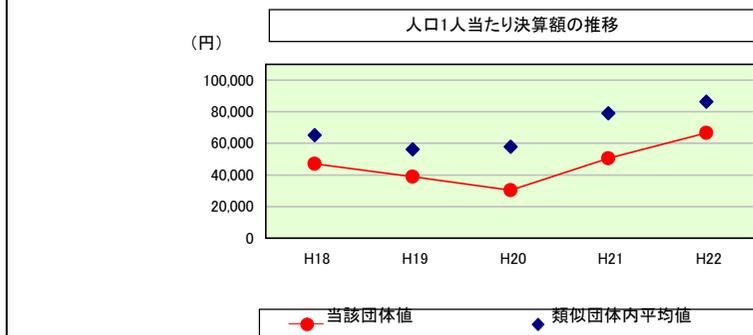


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,819,069	57,429	68,687	▲16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,746	55	20,366	▲99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	659,538	20,822	4,386	374.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,380	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	687	22	15	46.7
▲特定財源の額	▲419,470	▲13,243	▲4,237	212.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,088,042	▲34,350	▲55,487	▲38.1
合計	973,528	30,735	36,124	▲14.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

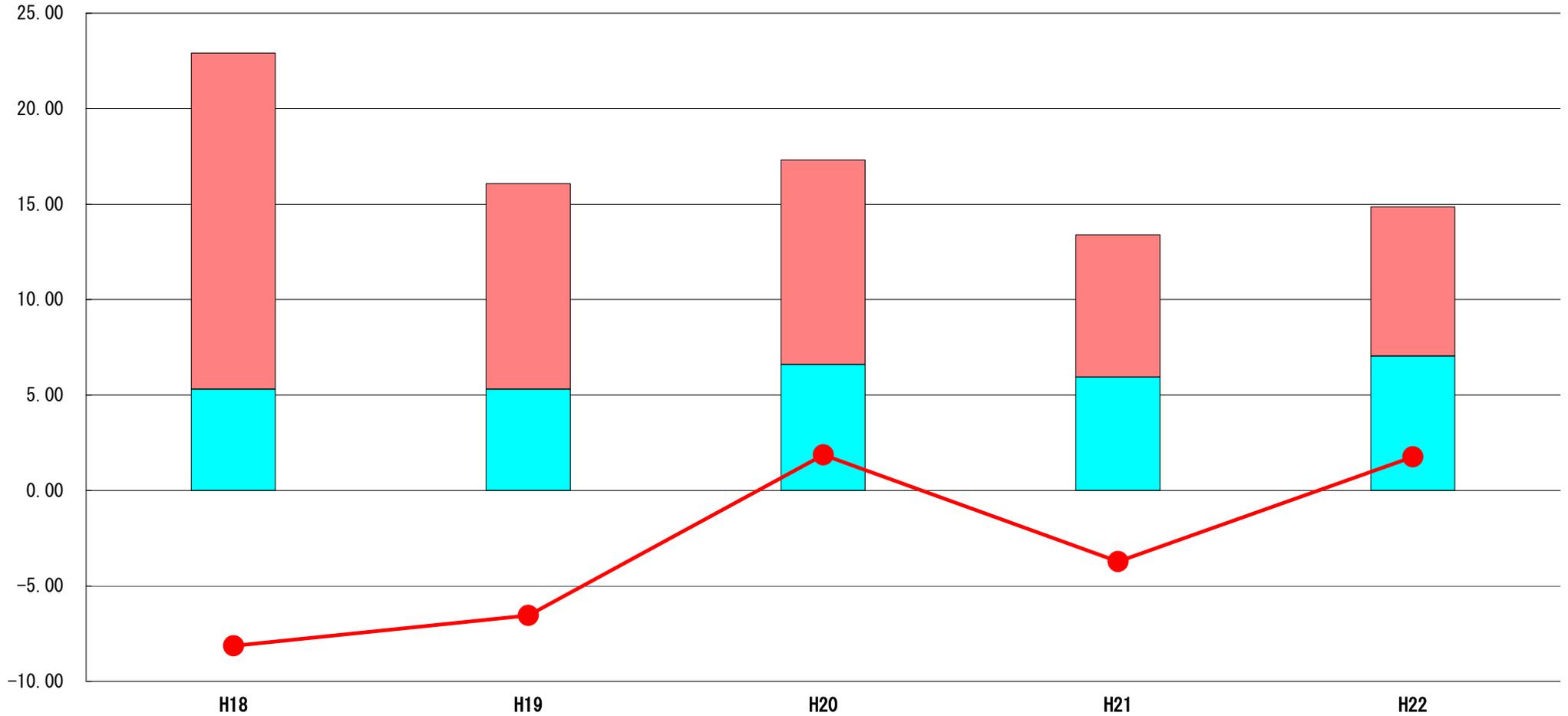
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,563,537	47,144	72.0	65,235	0.8	71.2
うち単独分	1,272,534	38,370	72.4	35,265	▲10.6	83.0
H19	1,275,885	38,967	▲17.3	56,233	▲13.8	▲3.5
うち単独分	981,070	29,963	▲21.9	32,240	▲8.6	▲13.3
H20	981,072	30,330	▲22.2	57,848	2.9	▲25.1
うち単独分	756,410	23,384	▲22.0	33,469	3.8	▲25.8
H21	1,618,600	50,583	66.8	79,008	36.6	30.2
うち単独分	827,388	25,857	10.6	46,014	37.5	▲26.9
H22	2,107,484	66,535	31.5	86,381	9.3	22.2
うち単独分	899,751	28,406	9.9	41,242	▲10.4	20.3
過去5年間平均	1,509,316	46,712	26.2	68,941	7.2	19.0
うち単独分	947,431	29,196	9.8	37,646	2.3	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

茨城県高萩市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.61	10.76	10.71	7.45	7.82
 実質収支額		5.31	5.31	6.60	5.94	7.04
 実質単年度収支		▲ 8.14	▲ 6.54	1.86	▲ 3.72	1.76

分析欄

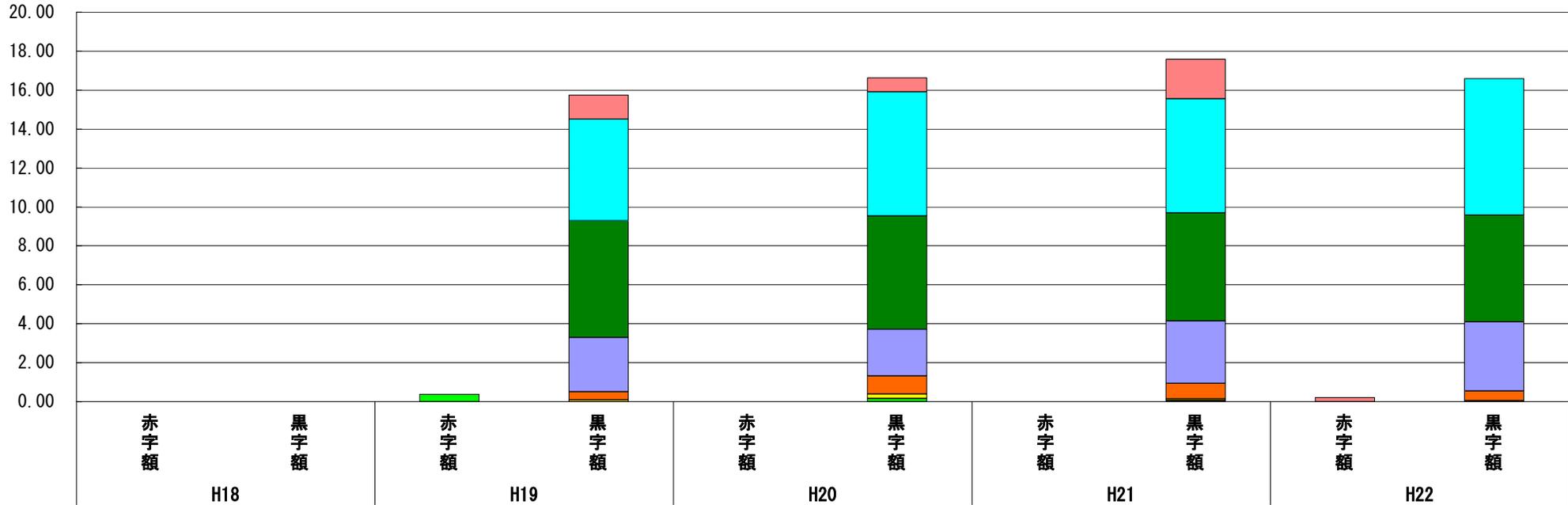
実質収支は5~7%で推移しているが、18、19年度は地方交付税等の減(△313百万円・△428百万円)、21年度は市税(△262百万円)の減や学校施設耐震化への取り組みに伴い、財政調整基金からの繰入が大きくなり実質単年度収支は赤字となった。22年度は地方交付税の増(327百万円)等により財政調整基金は増加し、実質単年度収支も黒字となっているものの、23年度には三セク債の本格的な償還が始まるため、今後も一般財源の確保が厳しい状況が続く見込みであり、「集中と選択」による事業の再構築やムダゼロの徹底を図り、限られた財源のより効率的・有効的な配分を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県高萩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
高萩市国民健康保険事業特別会計		-	1.23	0.71	2.03	▲ 0.21
一般会計		-	5.22	6.37	5.86	7.01
高萩市水道事業会計		-	5.99	5.82	5.54	5.48
高萩市工業用水道事業会計		-	2.79	2.40	3.21	3.54
高萩市介護保険事業特別会計		-	0.42	0.93	0.79	0.50
高萩市霊園事業特別会計		-	0.09	0.22	0.09	0.04
高萩市後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
高萩市老人保健事業特別会計		-	▲ 0.38	0.16	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

22年度も全体では黒字となっているが、国民健康保険特別会計においては、実質収支が16百万円の赤字となった。主な要因は22年度の税率改正により、国保税収入が△13.2%減となり、保険給付費が3.7%増となったためである。次年度以降も赤字となる見込みであり、今後時期を見た税率改正を行い収支を回ることとなるが、その際には繰出金の追加により累積赤字を解消することとなる。

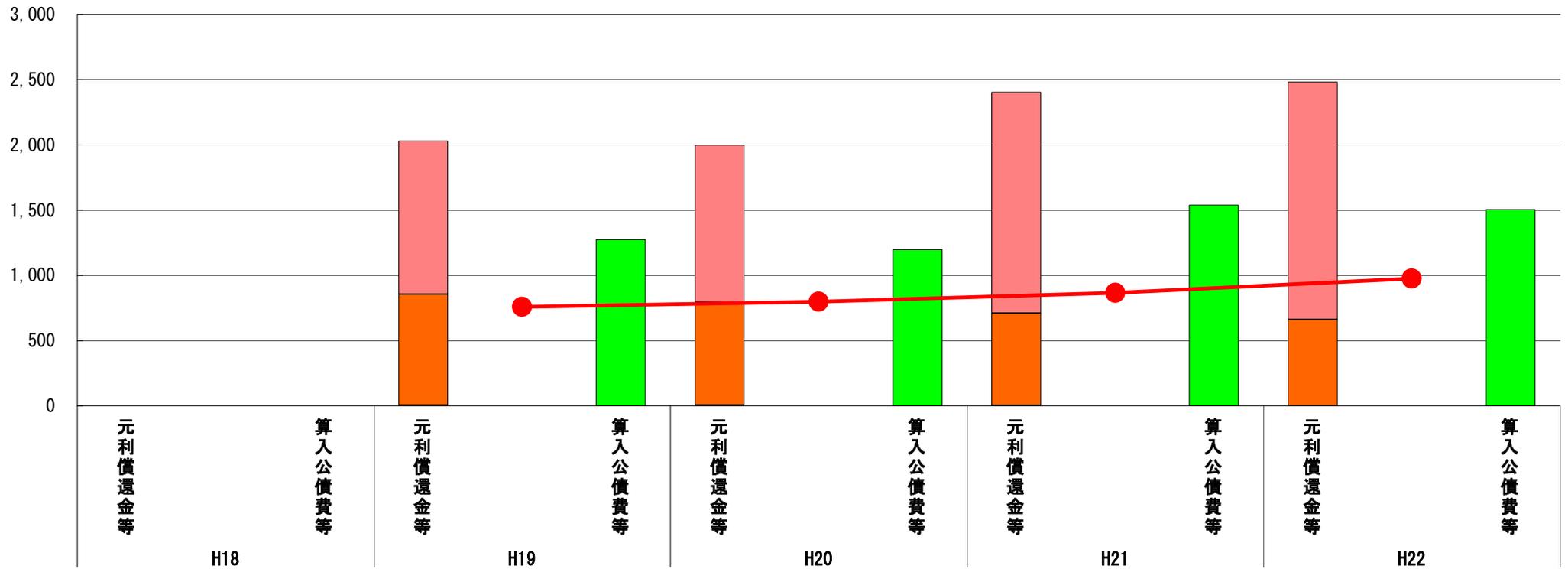
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県高萩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,175	1,204	1,692	1,819	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1	1	1	2	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	848	786	705	660	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	6	4	-	
	一時借入金利息	-	-	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,273	1,199	1,537	1,506	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	758	799	866	976	

分析欄

平成22年度の元利償還金の増(127百万円)は、三セク債発行に伴う半期分の償還金(149百万円)の増による。23年度には元利償還金は三セク債償還が全期分となるため単年度公債費比率は大きく上昇することとなる。元利償還金及び実質公債費比率の分子は23年度をピークにその後縮小する見込みであるが、実質公債費比率は3カ年平均であることから今後18.0%を超えることも予想される。このため投資的事業の抑制を図りながら比率の抑制を図る。

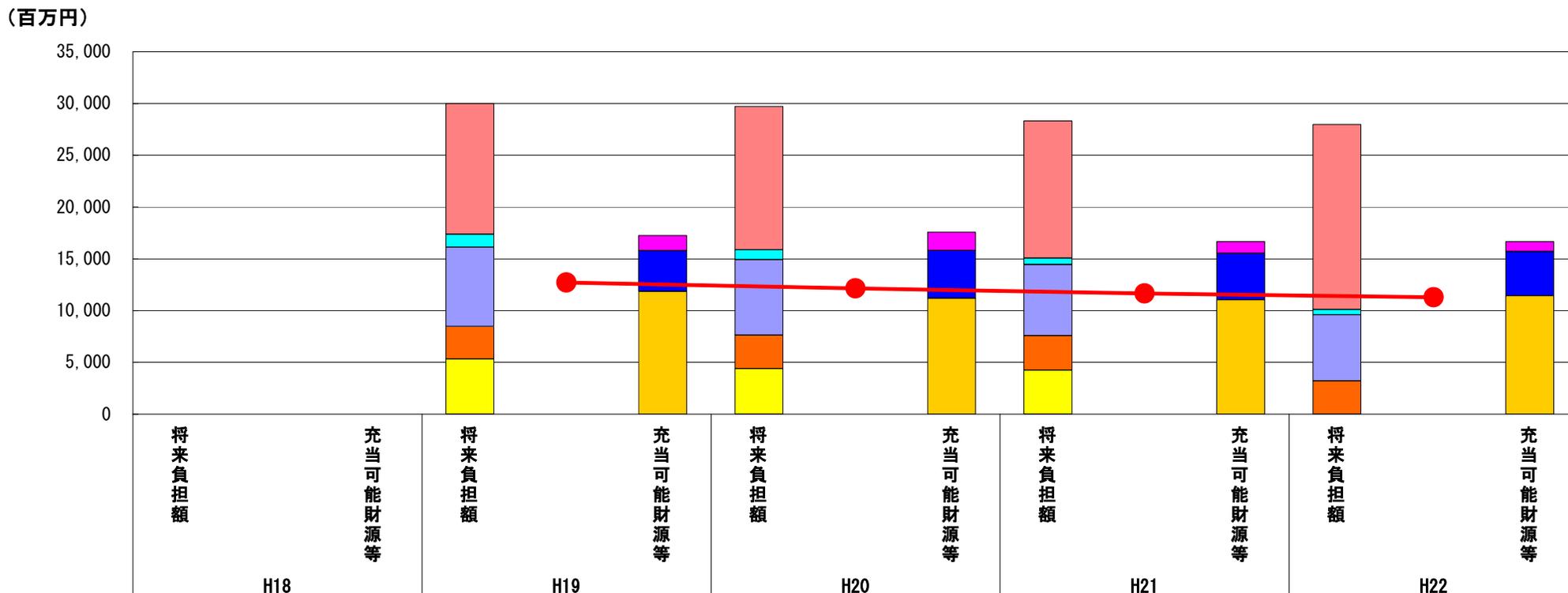
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県高萩市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	12,609	13,831	13,264	17,859	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,252	951	606	505	
	公営企業債等繰入見込額	-	3	9	16	10	
	組合等負担等見込額	-	7,644	7,280	6,859	6,372	
	退職手当負担見込額	-	3,139	3,246	3,339	3,222	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5,334	4,397	4,243	4	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,481	1,762	1,125	964	
	充当可能特定歳入	-	3,917	4,610	4,509	4,259	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,863	11,190	11,038	11,448	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,720	12,151	11,654	11,302	

分析欄

平成22年度の地方債現在高4,595百万円の増は、住宅公社に係る三セク債発行による。これにより設立法人等の負債額等負担見込額が4,239百万円の減となった。充当可能財源のうち充当可能基金については、財政調整基金等の繰替運用により左右されるため、資金調達に際しては慎重に行う。20年度に土地開発公社への無利子貸付による金融機関借入金解消、22年度に住宅公社破産に伴う三セク債活用による損失補償を実行したことにより、地方債現在高は22年度がピークとなり、今後将来負担比率は大きく下降する見込みである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。